

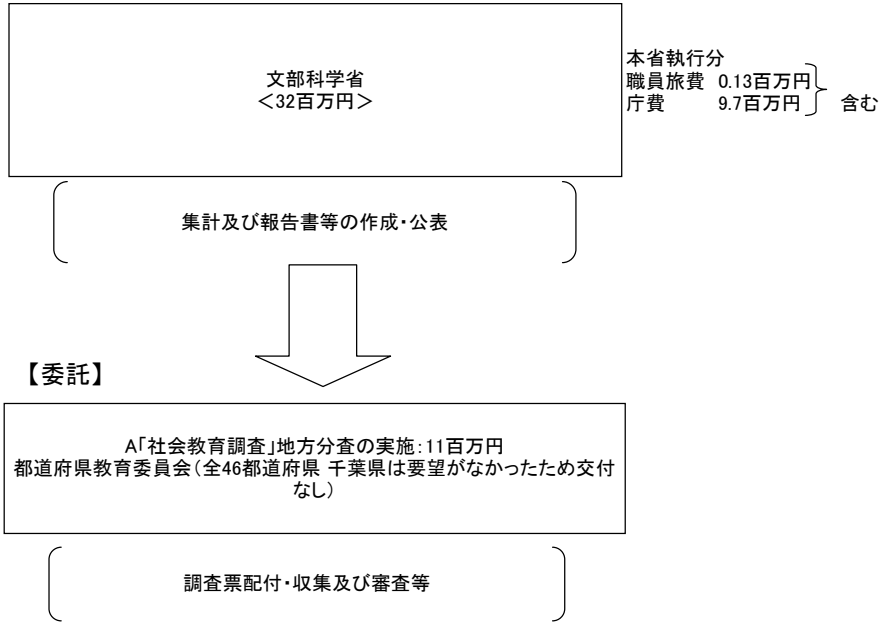
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	社会教育調査（基幹統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	調査企画課長 西澤 立志		
事業開始・終了(予定)年度	昭和30年度～		担当課室	調査企画課					
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	都道府県教育委員会及び市町村教育委員会の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況等や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、施設、設備、事業実施、利用状況などの社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当該調査は、社会教育行政調査、公民館調査、図書館調査、博物館調査、青少年教育施設調査、女性教育施設調査、体育施設調査、文化会館調査、生涯学習センター調査の9つの調査で構成されており、各都道府県・市町村、都道府県・市町村教育委員会及び該当社会教育関係施設について、調査票またはオンラインシステムにより3年毎に調査を行っている。 調査は、公私立の施設については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。平成23年度は、調査の実施年度である。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2.7		32	3	-		
		補正予算	0		0	0			
		繰越し等	0		0	0			
		計	2.7		32	3	-		
	執行額	1.1		20					
執行率(%)	40.7%		62.3%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9 月から平成24年3月までの数値となっている	成果実績	件	764,969	729,594	※369,769	700,000		
		達成度	%	109.3%	104.2%	※52.8%			
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数	成果実績	件	225	263	315	250		
		達成度	%	90	105.2	126%			
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	調査報告書の刊行	活動実績	種類	1	-	-	-		
		(当初見込み)		(-)	(-)	(1)			
単位当たり コスト	292円(19,994,316円/68487)		算出根拠	調査実施経費/調査対象数					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	庁費		3.3百万円	-	※本調査は3年周期で実施するものであり、平成25年度は事業の実施の予定はないため要求額の計上がないもの。				
	計		3.3百万円	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。なお、都道府県からの要望額が予定より低かったため、不用率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業の調査に係る事務の一部は、統計法および統計法施行令に基づく法定受託事務として委託しており、都道府県から要求される調査実施にかかる経費については、必要最小限のものとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当調査で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>当事業は、統計法に基づく3年周期の統計調査であり、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的とし、社会教育に関する諸施策の検討立案に資するための基礎資料を得ることを目的としている。</p> <p>平成23年度は、調査の実施を行った年度であったことから3年後の調査に向けて、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点：3年毎に都道府県教育委員会等の社会教育関係職員に関する事項、社会教育行政の実施状況等や「公民館調査」、「図書館調査」、「博物館調査」等の職員に関する事項、施設、設備、事業実施、利用状況などの社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得る事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：昭和30年度から統計法に基づく基幹統計調査として実施しており、今後においても社会教育に関する基本的事項を調査し、社会教育行政上の基礎資料を得ることは国の事業として必要性が認められる。なお、当該調査は3年周期で実施されるものであり、平成25年度は事業の実施の予定はない。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>社会教育調査 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm) 政府統計の総合窓口 (http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0008	平成23年行政事業レビュー	新23-0007

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票等発送費	0.55			
消耗品費	事務用品費	0.07			
計		0.62	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「社会教育調査」地方分査の実施

※法定受託事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.62	—	—
2	愛知県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.53	—	—
3	鹿児島県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.51	—	—
4	三重県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.5	—	—
5	茨城県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.5	—	—
6	北海道教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.47	—	—
7	東京都教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.44	—	—
8	岐阜県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.4	—	—
9	山梨県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.39	—	—
10	愛媛県教育委員会	調査票配布・収集及び審査等	0.38	—	—